

介護実習Ⅰ 学内演習プログラムの構築及びその学習効果

鈴木 絵美・小川 あゆみ

要 旨

介護福祉士の養成課程において、介護実習は体験的な学習機会として、また専門職を養成するための重要なステップとなっている。2020年4月に新型コロナウイルス感染症拡大及び非常事態宣言の発令に伴い、「介護実習Ⅰ」は学内演習で実施するに至った。学内演習プログラムは、現場の様子を伺い知ることができるよう場面に応じた視聴覚教材や、基礎的な技術、技能を体得するために模擬訪問介護、模擬通所介護を実施し疑似体験学習を行った。その他にも、少人数でのグループワーク、ゲストティーチャーの導入、介護に関連する映画の視聴などを積極的に取り入れた。学内演習は本学において新しい試みであり、今後の学内演習プログラムを構築していく足掛かりとなるよう、学内演習終了後に、介護福祉学科1年生を対象にアンケート調査を実施した。模擬訪問介護や模擬通所介護の介護現場を想起させるような体験的な取り組みを多く導入し、学内演習カリキュラムとしてはおおむね適切な内容となった。一方で学習効果を得ることができなかった原因と今後の課題を明らかにしていく。

キーワード：介護実習、学内演習、カリキュラム・マネジメント

1. 緒言

介護福祉士の出発点として「社会福祉におけるケアワーカー(介護職員)の専門性と資格制度について(意見)」(1985)では、「ケアワーカー(介護職員)の専門性は、まず社会福祉に働く者としての倫理性やみずからの役割意識、さらに社会福祉制度への理解を前提として、現在の家政学などの結果を十分に組み入れた家事援助、個々の高齢者の自立度や病状など個別の事態に対応できるような介護、さらに医療関係者とのチームワークを組めるだけの教養を必要とするものである。しかもそれら一人一人の個別性に応じて、統合化され、総合的に活用されるという点が、最も問われる力量であり、その意味においてそれはいわば専門分化した専門性ではなく、諸科学を応用、統合化する中で、直接生命と生活に関わる専門職として、位置付けられなければならない性格のものである。」と述べられている。つまり

介護福祉士の専門性は、その人の状況に応じて、自立と尊厳を重んじつつ、諸科学を応用、統合化しながら生活を基盤とした「その人らしさ」を支えていくことにある。また同意見(1985)の中では介護福祉士には「かなり高度な知識と実技が必要である」こと、「それらが個々の実情に応じて有効に統合化され、その援助技術が体得されるよう専門のスーパービジョンを伴う実習が不可欠である」とも述べられている。専門性を携える介護福祉士には、生活を支えるための技術や諸科学の学びとその応用や統合化を体験的にかつ段階的に学習する必要がある、その機会として「実習」の重要性を示唆している。

介護専門職の養成に欠かすことのできない実習機会ではあるが、新型コロナウイルスの影響で、学び方の変更を余儀なくされた。2020年度、更に今後の動態も予測できない中、学内において効果的な学習や演習プログラムを実

践していく必要がある。学生に対し、不利益が生じないよう、現場での「介護実習」と同様の体験的な学びには及ばないにしても、知識や技術の応用と統合化を感じ取れるような学習や演習を取り入れたカリキュラム構成が必要となる。

「介護実習」を「学内実習」で実施することは、本学はもとより各養成校においても新たな試みとなる。そこで、学内演習実施後の学習効果について検証し、「介護実習Ⅰ学内演習」プログラムを構築していく足掛かりとなるようカリキュラム・マネジメント及び、学習効果を検証していくこととする。

2. 介護福祉士養成過程における「実習」の意義

現行の介護福祉士養成カリキュラムはその専門性を鑑み、領域「介護」を中心とし、領域「人間と社会」・領域「こころとからだのしくみ」＋「医療的ケア」で構成されている。その中心的な位置づけである「介護」は、各領域で学んだ知識と技術を統合し、直接的に介護実践の基盤となる領域となっているのだが、基礎的な知識や技術を習得する、更に介護過程を展開できる力を養うことをねらいとしている。「介護実習」(450 時間)は、領域「介護」の中でも中核となり、体験的な学習機会として専門職を養成するための重要なステップとなっている。

「介護実習」は知識や技術の確認や実践の場として、更に学習してきたことを統合化し、総合的に活用される場として捉え、学生にとって最も価値のある時間となっている。先の専門性の中でも述べられていたように個別性に応じて、統合化され、総合的に活用されるということは、容易に視覚化できないこともあり、その実は体感することによって得られる。まさに対象者の生活を観察したり、専門職である介護福祉士の姿を身近に置きつつ、根拠ある介護実践を体感しながら、知識を確認し

たり技術につなげる場が実習であるともいえる。

実習を既に経験している 2 年生から、「認知症高齢者を理解したい」と思いグループホームでの実習を希望したものの、初めは何をどのように話したら意思疎通ができるのかわからなかった」「コミュニケーションを取ることが難しく、話が続かない」という声があった。講義で得た知識を現場で活用しようとしても、自分が思っているように進めることができない、また理解した「つもり」になっていた高齢者の実態やその生活は、身近に高齢者の生活がない学生にとって恐怖にさえ感じることもある。卒後、介護専門職者となる学生にとって「介護実習」はまさに一つひとつ経験を積み重ね、自身の中に蓄積される専門性を体感する。また専門職者になるための重要なプロセスなのである。

◀

3. 新型コロナウイルスによる影響

本学の介護実習は、1 年前期の 8 月に「介護実習Ⅰ」96 時間(12 日間)、9 月に「介護実習Ⅱ」96 時間(12 日間)、1 年後期の 1 月に「介護実習Ⅲ」96 時間(12 日間)、2 年前期の 8 月～9 月に「介護実習Ⅳ」160 時間(23 日間)と 4 つの段階に分けて実施される。

2020 年 4 月には新型コロナウイルス感染症拡大及び非常事態宣言の発令に伴い、高齢者・障害者施設において、利用者及び職員以外の入室を禁止する措置が講じられるようになった。感染後のリスクが高い高齢者に対して、家族や親族でさえ、窓越しやパソコンを通しての面会となっている状況の中、とても実習生を受け入れられる状態ではなくなったと多くの施設から受け入れ辞退の連絡が入った。

文部科学省、厚生労働省からは、下記の通り学内演習などの代替の講義で国家試験の受験資格を得られる特例措置が通達された。

「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設

等の対応について」(令和2年2月28日付文部科学省、厚生労働省関係局連名事務連絡)の1の(3)実習施設の確保が困難である場合には、実状を踏まえ実習に代えて演習又は学内実習等を実施することにより、必要な知識及び技能を修得することとして差し支えない。更に「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について」(令和2年6月1日付文部科学省、厚生労働省関係局連名事務連絡)の4の実習等に関する各学校養成所等での実践事例等では、三密を避けた状態での、シミュレーターを用いての基本手技の実習。実習先講師を招聘し、実習先での状況や実習を行った時の対応など、通常より現場に近い授業演習を実施。臨地と大学をオンライン接続し、以下の内容の学内実習を行う。指導教員が収集した患者の日々の様子の映像情報を用いて、計画を策定する。リアルタイムの患者の状況を確認・評価しながら、日々の計画を策定する。学生が役割分担するなどにより、学内でのロールプレイを通じて技術を習得することが示された。

2020年度当初、本学において実習の取扱いに関して、実習時期の変更も合わせ幾度も協議を重ねてきたが、実施施設から実習受け入れが困難であるとの申し入れが相次いだこと、更に新型コロナウイルス感染が終息する見込みが立たないことから「介護実習Ⅰ」は学内演習で実施するに至った。

4. カリキュラム・マネジメント

1) カリキュラム構成

「介護実習Ⅰ」は、96時間(1日8時間程度で12日間)で実施することとしているが、学内において8時50分から16時(1日6時間)までと制限があることから、全16日間の日程でカリキュラムを構成した。また、実習施設Ⅰにおける対象サービスは、訪問介護と通所介護の在宅サービスの理解を中心としている。

2) 介護実習のねらいと教育に含むべき事項

2017年10月に公表された、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会の報告書には、介護実習(450時間)は、以下の2つのことを教育内容のねらいとしている。①地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援技術を行う基礎的能力を習得する学習とする。②本人の望む生活の実現に向けて、多職種との協働の中で、介護過程を実践する能力を養う学習とする。またこのねらいを実現するために、教育に含むべき事項が次のように示されている。①介護過程の実践的展開、②多職種協働の実践、③地域における生活支援の実践である。教育課程で示された実習教育に含むべき事項を実習施設と養成校が共に考え、実施していくことが求められている。

これを受けて本学における介護実習Ⅰの目的は以下の通りとなっている

【目的】

介護の利用者(介護を必要とする人)の生活の場である多様な介護現場において、利用者の理解を中心とし、これに併せて利用者と家族との関わりを通したコミュニケーションの実践、多職種協働の実践、介護技術の確認をすることができる。

つまり、介護実習を経て学生は、高齢者とその生活の理解を深めること、さらにそれを取り巻く家族や様々な役割を担う専門職者の実践の場を観察し、体感すること、更にはこれまで学習してきたことを統合し、根拠ある実践につなげるための知識の確認と技術の習得が求められている。

3) カリキュラムの意図

学内演習は、「カリキュラム・マネジメント」を通じて科目相互の関連付けや横断を図り、実習教育における内容を配列することとした。また各教科等の内容と教育課程全体とを往還させるとともに、本学の介護実習Ⅰのねらい

や目的等にも沿ったカリキュラムを構成した。
カリキュラム構成における視点と具体的な実践は以下の通りである。

①高齢者の日常生活を理解するための学習

→高齢者の生活を知るために、日常の活動はもとより、時代背景、流行、出来事にも触れるため、視聴覚教材の活用や童謡や演歌などにも触れた。

②介護現場を想起させるような体験的な学び

→介護現場を想起させるため、ケアニンを視聴。

→「模擬訪問介護」「模擬通所介護」を実施

③技術や知識の確認及びこれまで学んだことの統合化

→排泄・食事・移動介助等の生活支援技術の習得に向け、意義・目的・留意点について学び、繰り返し技術を確認する機会を設けた。

→通所介護内で実施できるレクリエーションの計画と道具の制作、実施。

その他、感染症の対策として、学内演習前には介護の基本Ⅰにおいて「リスクマネジメント」を、更にこころとからだのしくみでは、感染症とその対応についての講義を展開し、実習に備えた。リスクを低減させる環境を整え、学生への感染予防と健康にも十分配慮しながら学内演習を実施した。以上これらのことを踏まえ、資料1の通りにカリキュラムを構成した。

介護実習Ⅰカリキュラム(資料1)

	項目	授業内容
1	日常生活の理解	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活について ・訪問介護の生活援助である掃除、洗濯、洗濯たたみ、収納等) ・模擬訪問介護の実施
2	事業所理解	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅生活を支える介護保険サービスについて、利用者・家族を取り巻く環境、暮らし方を考える。 ・在宅生活を支える専門職について、サービスの申し込みから利用までの過程を考え、専門職の関わりを理解する。 ・介護サービス計画の作成 ・介護予防サービスと自立支援について、介護予防に必要な支援を理解する。
3	コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・介護におけるコミュニケーションの役割について ・生活支援におけるコミュニケーションについて ・「傾聴」「共感」することを体験する。 ・介護場面ごとの導入や会話の内容を考えロールプレイ ・災害時の支援活動の様子をDVD視聴をし、見えない配慮について学習する。 ・認知症やコミュニケーション障害がある利用者への対応について考える。
4	生活支援技術	<ul style="list-style-type: none"> ・ベッドメイキング、送迎、バイタル測定、移動・移乗介助、食事介助、排泄介助、着脱介助、入浴介助 ・模擬通所介護の実施。
5	介護福祉士の役割	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉施設における介護福祉士の役割、訪問介護とその専門性についてゲストティーチャーからの講話

		・「ケアニン」映画を見ながら目指す介護福祉士像や、倫理観や価値観を考える。
6	多職種連携	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護、通所介護における職員間の情報共有について ・地域でのインフォーマルな支援について、認知症高齢者の必要な支援を考える ・緊急時の対応とリスクマネジメントについて危険予知トレーニングを行う。
7	レクリエーション	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉分野でのレクリエーションの必要性 ・レクリエーション体験 (集団で行うプログラム、ユニバーサルルール、健康チェックを伴うプログラム、安全が工夫されたプログラム) ・レクリエーション企画・運営

4) 具体的内容例

①「日常生活の理解」

視聴覚教材の活用、実際に物に触れ学ぶ、実践するというプロセスで学内演習を展開した。高齢者の時代背景を知るため、青森県内の昭和時代の出来事をまとめた視聴覚教材を活用した。また、訪問介護の実際の場面を知るために視聴覚教材を活用した。そして、今と昔の生活用品の違いを知るために、はたき、竹箒、二槽式洗濯機に触れ家事を行うという体験を行った。その後、3グループに分かれ、介護実習室の和室を自宅に見立て模擬訪問介護を行った。利用者が生活しやすい居住環境を考えベッドやテーブル、テレビ等を自由に配置し、利用者役の学生には、高齢者疑似体験セットを装着してもらい、介護者役の学生と一緒に生活援助（洗濯、掃除）を行ってもらった。

グループ発表後には、利用者役の学生に感想、考えられるリスク等発表してもらい在宅介護サービスにおける介護の視点について話し合った。

②「生活支援技術」

通所介護の実際の場面を知るために、視聴覚教材を活用した。通所介護で行われている生活支援技術の意義・目的・留意点を学び、その後、3グループに分かれて模擬通所介護

を行った。1グループ7名が介護者、他学生7名に利用者役をしてもらい、利用者役には、生活状況・健康状態・ADL（日常生活粗動作）などの利用者情報を提示し演じてもらった。申し送り、送迎、バイタル測定、入浴、レクリエーションの内容を1グループ50分で実施し、その後振り返りを行った。

5. 研究方法

1) 調査対象

介護実習Ⅰ「学内演習」を受講した21名(1年)を対象とした。対象者の中で実習経験があるものは9名。半数はこれまで実習における体験的な学びがない学生であった。

2) 調査方法

無記名式アンケート用紙を作成し、講義室内で配布、その場で記載してもらい、全学生から回収。調査の結果を集約し、介護実習Ⅰ学内演習カリキュラム実施後の学生に対する学習効果を分析、考察した。

3) 調査項目

学生の主体的な捉えとして「態度」に関すること、カリキュラム内容に沿って作成し、実習に対する意欲、理解度について大別して問うものとした。中項目は、「態度」「日常生活の理

解」「実習施設・事業所の概要理解」、「コミュニケーション」「安全・安楽な生活支援技術」「多職種協働・介護福祉士の役割」「その他」で構成され、その他には、小項目として①現場実習をイメージすることができたか、②学内演習を通して通所介護、訪問介護のサービスや実習の様子を味わうことができたか、③科目のバランスや時間配分の適正、④ゲストティーチャーからの講話について役立ったかを問い、更に科目に対する要望なども問うものとした。

4) 倫理的配慮

アンケート調査を実施するにあたり、内容の説明及び使用データに関しては、個人を特定することがないよう配慮すること、研究活動以外には使用しない旨、学生には口頭及び文書にて説明し同意を得た。

6. 結果

1) 日常生活の理解 (表 1)

高齢者の生活を知ることは、利用者理解を深めるためには、大切な視点であることを理解し、説明できるか問う質問では、説明できるが 6 名 (28.6%)、おおむね説明できるが 9 名 (42.9%)、やや不足しているが 5 名 (23.8%)、無回答が 1 名であった。

表 1

No.	区分	回答数	構成比
1	説明できる	6	28.6%
2	おおむね説明できる	9	42.9%
3	やや不足している	5	23.8%
4	不足している	0	0.0%
	無回答	1	4.8%
	計	21	100.0%

2) 実習施設・事業所の概要理解 (表 2)

通所介護・訪問介護の事業概要とサービスについて理解し、介護福祉士としての業務の役割について説明できるか問う質問では、説明できるが 5 名 (23.8%)、おおむね説明できるが 13 名 (61.9%)、やや不足しているが 3

名 (14.3%) であった。その人らしい生活を支援するために必要な、多様な暮らしの場を知るといふ部分において、おおむね理解できたと判断できる。

表 2

No.	区分	回答数	構成比
1	説明できる	5	23.8%
2	おおむね説明できる	13	61.9%
3	やや不足している	3	14.3%
4	不足している	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	計	21	100.0%

3) 生活支援技術 (表 3・表 4)

生活支援技術の体験を通して意義・原則・留意点を理解し説明することができるかを問う質問では、できるが 4 名 (19%)、おおむねできるが 12 名 (57.1%)、やや不足しているが 5 名 (23.8%) であった。

生活支援技術を通して、自己を振り返り、根拠を踏まえて考察することができるかを問う質問では、できるが 4 名 (19%)、おおむねできるが 15 名 (71.4%)、やや不足しているが 2 名 (9.5%) であった。

通所介護・訪問介護の実習を行う上で習得しておく必要のある生活支援技術に関しては、その意義・原則・留意点を押さえながら演習を行った。少数ではあるが、その理解が不足していると評価した学生もいた。

表 3

No.	区分	回答数	構成比
1	できる	4	19.0%
2	おおむねできる	12	57.1%
3	やや不足している	5	23.8%
4	不足している	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	計	21	100.0%

表 4

No.	区分	回答数	構成比
1	できる	4	19.0%
2	おおむねできる	15	71.4%
3	やや不足している	2	9.5%
4	不足している	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	計	21	100.0%

4) その他 (表5)

介護実習Ⅰ(学内)の講義・演習を通して、現場実習をイメージすることができたかを問う質問では、できたが5名(23.8%)、おおむねできたが15名(71.4%)であった。多くの学生は、模擬通所介護や模擬訪問介護体験を通して、現場の雰囲気を感じることができたと評価できる。

表5

No.	区分	回答数	構成比
1	できた	5	23.8%
2	おおむねできた	15	71.4%
3	ややできなかった	1	4.8%
4	できなかった	0	0.0%
	無回答	0	0.0%
	計	21	100.0%

7. 考察

アンケート結果を見ると、内容を理解し説明できる、またおおむね理解、説明できるといった回答が多く、学内演習カリキュラムとしては、適切な内容であったことが伺える。一方で理解がやや不足している、また少数ではあるが不足しているといった回答もみられた点において、全体指導だけではなく、理解が不足している学生に対しては個別的な対応が必要であり、更に基本だけではなく応用や統合化も取り入れた生活支援技術の演習が必要であったことを示唆している。

生活支援技術(表3・表4)の結果において、実習経験のない学生がやや不足していると回答している。8月までに授業で習得した生活支援技術は、食事、移動、生活支援であり、それ以外の入浴介助、排泄介助、着脱介助は、今回の学内演習90分～180分の講義で理解を深めることとなった。数名の学生から「もっと時間をかけてほしい」「生活支援技術一つ一つを細かく学びたい」との意見もきかれていた。そのことから、新たに習得する生活支援技術についての時間配分の見直し、また生活支援技術の習得度を一人ひとり確認し、理解不足の学生には個別での対応が

必要であったと考える。今回の講義・演習は基本的技術のみとなっており、個別の生活支援技術へと応用できる内容ではなかったことが、模擬通所介護を実践した際の利用者支援に活かすことができず、やや不足していると回答した要因と考える。

高齢者の心身の状況や話し方、話題など体験的な学びが少ない学生にとって、高齢者理解には、多角的な視点のアプローチが必要である。模擬訪問介護、模擬通所介護の場面では、利用者役になりきっていたとはいえ、イメージがない学生にとって忠実に再現することは難しい。更に学生同士となると、関係性も近いことから手を貸し、友達感覚でのやり取りになってしまうことも多い。

学生は自らの生活の経験も少なく、また介護を必要とする人と社会のなかで接する機会も極めて少ない。実習施設や居宅での介護の提供の現場を体験することを通じて介護が根拠となる理論に基づいて行われていることを理解する¹⁾ことが重要であり、利用者への理解を深めるためには、介護サービスを利用している利用者実際に触れることが必要である。学生からも「利用者の話を聞いたかった」との声が聞かれており、実習施設の協力を得て、利用者とオンラインで繋がり、利用者とのコミュニケーションを図ってみる、居室やホームなどの様子を見るなど、実際の利用者を観察し理解を深めることや、施設の雰囲気を感じることができるよう配慮する必要があったと考える。また、専門職者から、利用者の実際の状況を聞きながら生活支援技術の多様な方法を探ったり、直接教授してもらう機会も必要だったと考える。

その外にも教育ツールとして使用されているVRの活用も取り入れ、実体験に近い体験が得られる取り組みも必要であったと考える。VRとは、ゴーグルを装着すると、視界の360°が覆われ、顔の向きに合わせて映像を表示するようになっており、360°好きな

ところを見回すことで、高い没入感と臨場感が味わえるものである。現場にいるような臨場感の中で一連の流れや動作の確認ができ、介護福祉士の介護技術の体験や、実際に介護される側の体験を行うことができる。体験からどのような点に気をつけばいいのか気づく足掛かりともなり、客観的な振り返りに繋がる。取り巻く家族や様々な役割を担う専門職者の実践の場を観察し、体験すること、根拠ある実践につなげるための知識の確認と技術の習得が必要である。

8. 結語

学内演習後の学生へのアンケート調査から以下 3 点が明らかとなった。

①現場の様子を伺い知ることができるよう場面に応じた視聴覚教材の活用や、基礎的な技術、技能を体得するための模擬訪問介護、模擬通所介護の疑似体験学習などを取り入れた学内演習カリキュラムを取り入れる必要がある。②学生の個々の能力や実体験など学生の実態に応じた知識の確認と技術の習得を目指す必要がある。③実習施設との協働や連携を深め、現実により近い現場を再現するための新たな枠組みを構築する必要がある。具体的には、オンラインでの授業展開や、VR トレーニングの展開など、従来から一步踏み出した学内演習カリキュラムの構築が課題である。

本研究は、実習の受け入れ先がない等の非常事態に備え、学習内容と学習効果といった観点で述べてきた。今後も実習で直面するであろう様々な困難を踏まえ、学生にとって不利益とならない体験的で学習の統合化が図れるような介護実習を目指し、継続的な検討を重ねていきたい。

引用文献

- 1) 波田幸夫 (2004) 「介護福祉士実習の手

引」株式会社環境新聞社 P38. 39

参考文献

- 1) 日本学術会議社会福祉・社会 保障研究連絡委員会(1985)「社会福祉におけるケアワーカー(介護職員)の専門性と資格制度について(意見)」
- 2) 文部科学省、厚生労働省・社会援護通知 (2020. 2. 28) 「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について」
- 3) 文部科学省、厚生労働省・社会援護通知 (2020. 6. 1) 「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う医療関係職種等の各学校、養成所及び養成施設等の対応について」
- 4) 公益社団法人 (2019) 「介護実習指導のためのガイドライン」
- 5) 川廷宗之 (2013) 「介護教育方法論」弘文堂
- 6) 波田幸夫 (2004) 「介護福祉士実習の手引」株式会社環境新聞社
- 7) 吉田節子・川嶋玲子・後藤真澄 (2007) 「ワークで学ぶ介護実習」株式会社みらい
- 8) 佐々木浩子 (1991) 「介護福祉実習指導マニュアル」 社団法人日本介護福祉士養成施設協会
- 9) 筑柴恒男 (2003) 「介護福祉士選書 18 介護福祉実習指導」株式会社建帛社
- 10) 泉順 (2000) 「介護実習への挑戦」株式会社ミネルヴァ書房
- 11) 莊村 明彦 (2019) 「最新介護福祉士養成講座 10 介護総合演習・介護実習」中央法規出版株式会社

執筆者紹介 (所属)

鈴木 絵美 八戸学院大学短期大学部
介護福祉学科 助教
小川 あゆみ 八戸学院大学短期大学部
介護福祉学科 准教授